

パブリックコメントのご意見及び回答(案) (ご意見:1件)

No.	ご意見	市の回答																																																	
	近年、全国各地で老朽化した水道管の破損や道路陥没事故が発生しており、水道インフラの更新・維持の重要性については市民として十分理解しております。 その一方で、水道料金の改定については、市民生活への影響が大きいため、「なぜ値上げが必要なのか」「現在の料金収入や税金はどのように使われているのか」について、市民が理解し納得できる形での情報公開が必要であると考えます。 そのため、以下の内容について市民向けの分かりやすい報告書を作成し、市ホームページ、市報、SNS、LINE公式アカウント等を通じて広く公開していただくことを要望します。	いただいたご意見について、今回のパブリックコメントは下水道使用料の改定に関するものであることから、下水道事業および水道事業の観点からお答えいたします。なお、パブリックコメントの回答は公開を前提とした手続きであるため、本回答においては公開可能な情報の範囲内でお答えいたします。以下、ご意見の各項目について回答いたします。																																																	
	1. 水道料金の使途を明確に示してほしい 現在徴収している水道料金について、 浄水場運営費 電気料金 水質管理費 漏水対策費 水道管更新費 職員人件費 委託費 借入金返済額 災害対策費 などの内訳を、100円あたりいくら使われているか分かる形で公表してください。	下水道事業 使用料100円あたりの費目別内訳についてご要望をいただきました。下水道事業の費用構造上、使用料収入と各費目を単純に対応させることが難しいことから、下水道使用料が充てられる中心的な費用である污水处理費の費用構成比の内訳をもってお示しいたします。令和6年度決算における污水处理費の費用構成比の内訳は、次のとおりです。 <table><tr><th>費用内訳</th><th>構成比</th></tr><tr><td>人件費</td><td>7.71%</td></tr><tr><td>流域下水道維持管理負担金</td><td>56.18%</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>15.49%</td></tr><tr><td>支払利息</td><td>1.99%</td></tr><tr><td>修繕費</td><td>5.48%</td></tr><tr><td>委託料</td><td>6.57%</td></tr><tr><td>負担金</td><td>4.01%</td></tr><tr><td>資産減耗費</td><td>0.39%</td></tr><tr><td>動力費</td><td>1.84%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.34%</td></tr><tr><td>経常費用 計</td><td>100%</td></tr></table>	費用内訳	構成比	人件費	7.71%	流域下水道維持管理負担金	56.18%	減価償却費	15.49%	支払利息	1.99%	修繕費	5.48%	委託料	6.57%	負担金	4.01%	資産減耗費	0.39%	動力費	1.84%	その他	0.34%	経常費用 計	100%	水道事業 料金100円あたりの費目別内訳についてご要望をいただきました。水道事業の費用構造上、料金収入と各費目を単純に対応させることが難しいことから、水道料金が充てられる中心的な費用である経常費用（水道の供給にかかる通常の事業活動を維持・運営するためにかかる費用）の費用構成比の内訳をもってお示しいたします。令和6年度決算における経常費用の費用構成比の内訳は、次のとおりです。 <table><tr><th>費用内訳</th><th>構成比</th></tr><tr><td>人件費</td><td>8.51%</td></tr><tr><td>受水費</td><td>62.81%</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>8.88%</td></tr><tr><td>支払利息</td><td>0.01%</td></tr><tr><td>修繕費</td><td>10.02%</td></tr><tr><td>委託料</td><td>7.82%</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0.17%</td></tr><tr><td>資産減耗費</td><td>0.15%</td></tr><tr><td>動力費</td><td>0.11%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.52%</td></tr><tr><td>経常費用 計</td><td>100%</td></tr></table>	費用内訳	構成比	人件費	8.51%	受水費	62.81%	減価償却費	8.88%	支払利息	0.01%	修繕費	10.02%	委託料	7.82%	負担金	0.17%	資産減耗費	0.15%	動力費	0.11%	その他	1.52%	経常費用 計	100%
費用内訳	構成比																																																		
人件費	7.71%																																																		
流域下水道維持管理負担金	56.18%																																																		
減価償却費	15.49%																																																		
支払利息	1.99%																																																		
修繕費	5.48%																																																		
委託料	6.57%																																																		
負担金	4.01%																																																		
資産減耗費	0.39%																																																		
動力費	1.84%																																																		
その他	0.34%																																																		
経常費用 計	100%																																																		
費用内訳	構成比																																																		
人件費	8.51%																																																		
受水費	62.81%																																																		
減価償却費	8.88%																																																		
支払利息	0.01%																																																		
修繕費	10.02%																																																		
委託料	7.82%																																																		
負担金	0.17%																																																		
資産減耗費	0.15%																																																		
動力費	0.11%																																																		
その他	1.52%																																																		
経常費用 計	100%																																																		

1	2. 税金投入の実態を説明してほしい 市民は水道料金とは別に 市民税 固定資産税 地方交付税 国庫補助金 県補助金 などを通じて公共インフラを支えています。 そのため、 水道事業に投入されている税金額 国や県からの補助金額 補助金活用状況 今後活用可能な補助制度 について分かりやすく公表してください。	下水道事業 雨水公費・汚水私費の原則により、下水道事業に必要な費用について雨水処理にかかる費用は一般会計(税金)から繰入を行っています。また、雨水及び汚水処理にかかる工事・委託については約5～6割の国・県の補助金を受けております。 本市としては、利用可能な補助金・交付金を最大限に活用しながら、計画的かつ効率的に下水道事業を推進してまいります。引き続き、国・県の動向を注視し、有利な財源確保に努めてまいります。	水道事業 総務省の定める地方公営企業繰出基準により一般会計が負担することが定められている消火栓設置にかかる費用は一般会計(税金)から繰入を行っています。また、工事・委託の費用については約5割を国庫補助金を受けております。 本市としては、利用可能な補助金・交付金を最大限に活用しながら、計画的かつ効率的に水道事業を推進してまいります。引き続き、国・県の動向を注視し、有利な財源確保に努めてまいります。
	3. 老朽化の現状を見える化してほしい 市内における 水道管総延長 耐用年数超過管路割合 更新が必要な管路距離 今後10年間の更新計画 更新費用見込みを図や地図などを用いて説明してください。 また、「更新をしなかった場合、どのようなリスクが発生するのか」 についても具体的に示してください。	下水道事業 本市の下水道資産は、下水道布設延長300km(汚水260km、雨水40km)、中継ポンプ場6箇所(汚水)、マンホールポンプ11箇所となっております。 令和6年度末時点における管渠老朽化率(法定耐用年数50年を超えた下水道管の延長が、管渠全体の総延長に占める割合。)は0.64%です。 今後の更新計画について、市HPに掲載している浦添市ストックマネジメント計画をご参照ください。(データ:浦添市流域関連公共下水道事業計画、下水道計画一般図(汚水)、下水道計画一般図(雨水)、浦添市ストックマネジメント計画) また、下水道管渠の更新を行わなかった場合、次のようなリスクが生じます。 ①道路陥没と地盤の緩み発生:老朽化で下水道管にひび割れや破損が起きますと、周囲の土砂が管内に流れ込み、地中に大きな空洞ができて道路が突然陥没するおそれがあります。また、漏水による地盤の緩みが、隣接するガス管や水道管の破損など、他のインフラ事故を引き起こす連鎖リスクがあります。 ②浸水・排水不良流下機能の低下:管の変形、たるみ、土砂の堆積によって水を流す能力が低下し、大雨や集中豪雨の際に正常に排水できず、内水氾濫(浸水被害)を引き起こします。 ③災害時の機能マヒ:地震などの災害時に老朽化した管路が容易に破損し、下水処理場全体の機能に重大な支障をきたします。 ④衛生環境の悪化と環境汚染:管の破損や閉塞により、悪臭や害虫の発生など周辺の衛生環境が悪化します。また、汚水が適切に処理されないまま地下や水域へ漏れ出すことで、環境汚染につながる危険性があります。	水道事業 本市の水道資産は、導送配水延長346.94km(送水管2,141km、配水管344,799km)、調整池1箇所、配水池4箇所、ポンプ施設3箇所、中央監視室1箇所となっております。 令和6年度末時点における管路経年化率(法定耐用年数50年を超えた水道管の延長が、管路全体の総延長に占める割合。)は32.38%です。 また、水道管路の更新を行わなかった場合、次のようなリスクが生じます。 ①道路陥没と地盤の緩み発生:老朽化による管のひび割れや破損により、周囲の土砂が管内に流れ込み、地中に空洞が生じて道路が突然陥没するおそれがあります。また、漏水による地盤の緩みが、隣接するガス管や下水道管の破損など、他のインフラ事故を引き起こす連鎖リスクもあります。 ②漏水による水の損失:老朽化した管路からの漏水が増加し、浄水処理した水が使用者に届く前に失われ、水道事業の経営にも影響を及ぼします。 ③水質悪化のリスク:管の腐食や破損により、外部からの異物混入や赤水の発生など、供給する水の水質が低下するおそれがあります。 ④断水・給水障害:老朽管の破損や突発的な修繕対応が増加し公共施設に大きな影響や維持管理コストが増大するおそれがあります。 ⑤災害時の機能マヒ:老朽化した管路は地震等の災害時に破損しやすく、被災後の復旧に長期間を要するなど、市民生活への影響が長期化するおそれがあります。
	4. 無駄な支出がないか検証結果を公表してほしい 市民が特に関心を持つ 委託費 コンサルタント費 システム関連費 広報費 外部団体への支出 管理職人件費 について、過去5年間の推移と妥当性を説明してください。	令和8年度浦添市上下水道料金等審議会(第2回)で、これまでの当市での取り組みについて掲載していますので会議資料をご覧ください。(リンク:令和8年度浦添市上下水道料金等審議会(第2回))	

5. 未収金・滞納金の状況を公表してほしい 値上げの検討と同時に、 水道料金未収額 滞納額 不納欠損額 回収率 について公表し、回収強化による財源確保の可能性について説明してください。	下水道事業 令和6年度決算において、下水道使用料調定額1,183,950,794円、収入額974,446,765円、未収額209,504,029円(内196,180,122円は1・2月分及び2・3月分の使用料のため翌年度に収納される、令和5年度徴収率99.53%)、不納欠損額187,350円となっている。収納率を上げるための取り組みについては、口座振替促進キャンペーンを計画しています。口座振替は収納コストも安くなっています。 令和8年度浦添市上下水道料金等審議会(第2回)の議事要旨をご参照ください。(リンク:令和8年度浦添市上下水道料金等審議会(第2回))	水道事業 令和6年度決算において、給水収益調定額2,462,750,545円、収入額2,227,417,325円、未収額235,333,220円(内215,086,516円は2・3月分の料金のため翌年度に収納される、令和5年度徴収率99.16%)、不納欠損額304,753円となっている。収納率を上げるための取り組みについては、口座振替促進キャンペーンを計画しています。口座振替は収納コストも安くなっています。 令和8年度浦添市上下水道料金等審議会(第2回)の議事要旨をご参照ください。(リンク:令和8年度浦添市上下水道料金等審議会(第2回))
6. 他自治体との比較を示してほしい 浦添市と同規模自治体との比較として、 水道料金 職員数 更新率 老朽管割合 有収率 未収率 を比較し、浦添市の現状を客観的に示してください。	下水道事業 令和6年度策定「浦添市下水道事業経営戦略改訂版」P21～P35に経営指標による分析を示しています。(リンク:浦添市水道事業経営戦略及び下水道事業経営戦略の改定について) また、沖縄県HPにて県内市町村の経営分析が公表されていますのでご参照ください。(リンク:R6年度「経営比較分析表」)	水道事業 令和6年度策定「浦添市水道事業経営戦略改訂版」P20～P32に経営指標による分析を示しています。(リンク:浦添市水道事業経営戦略及び下水道事業経営戦略の改定について) また、沖縄県HPにて県内市町村の経営分析が公表されていますのでご参照ください。(リンク:R6年度「経営比較分析表」)
7. 市民向け説明資料の配信方法について 市報の掲載だけでは十分に周知されないため、 LINE公式アカウント SNS ホームページ 動画説明 住民説明会 などを活用し、市民が理解しやすい形で情報発信を行うことを要望します。	本市の経営状況については、毎年の予算・決算および経営比較分析表を市HPにて公表しています。(リンク:浦添市水道事業及び下水道事業の決算状況、水道事業及び下水道事業の経営方針と予算の概要、浦添市水道事業及び下水道事業の経営比較分析表)また、経営戦略および下水道使用料の改定における検討を行う上下水道料金等審議会についても市HPにて公表しております。(リンク:浦添市水道事業経営戦略及び下水道事業経営戦略の改定について、令和8年度 浦添市上下水道料金等審議会(第1回)) 水道料金および下水道使用料改定における情報発信として令和7年7月改定時には、広報うらそえおよび市HP掲載、SNS(LINE、Facebook)発信、デジタルサイネージ(本庁舎1F設置)掲載、自治会長事務連絡会でのお知らせ、検針票への印字、検針票と合わせてお知らせのチラシ配布、公式アプリでっちでのお知らせ掲載を行いました。今回、使用料が改定となった場合には市民の皆さまによりわかりやすい形でより広く周知を行えるよう情報発信の方法について改めて検討をし努めてまいります。	
私たちは水道インフラの維持更新が重要であることを理解しています。 一方で、市民が負担増を受け入れるためには、「どれだけ不足しているのか」 「何に使われるのか」 「無駄はないのか」 「税金や補助金は十分活用されているのか」 を分かりやすく説明し、透明性を高めることが不可欠です。 市民が納得して支えられる持続可能な水道事業の実現に向け、なお一層の情報公開を要望いたします。	水道事業および下水道事業の持続的な運営にあたっては、市民の皆さまのご負担へのご理解とご協力をいただくことが不可欠であり、そのためには透明性の高い情報公開が重要であると強く認識しております。今後、市民の皆さまが納得して事業を支えていただけるよう、一層の経営努力を図るとともに、安全・安心な水道水の供給及び安定した下水道サービスの提供に努めてまいります。	